

様式4-⑤ 農用地利用集積等促進計画（現借受者→次借受者）【権利の移転関係】



地域計画	
------	--

1 各筆明細

区分	1移転	権利の移転をする者「甲」	住所	氏名・名称	従事日数	
		権利の移転を受ける者「乙」	住所	連絡先	固定電話	日
			氏名・名称		携帯電話	

権利の移転をする土地 (A)							移転する権利 (B)						所有者氏名		
番号	所在				現況 地目	面積 (㎡)		権利の種類	利用内容	始期	終期	存続期間		借賃	
	市町	大字	字	地番		現況	賃料算定							10 a 当り	年額
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
合計	筆数		筆	面積	㎡	借賃計		円	手数料(1%) +消費税等		円	総計		円	

※借賃の支払方法

- 令和〇〇年から令和△△年までの毎年12月10日（金融機関が休日の場合は翌営業日・支払い回数〇〇回）までに指定口座への振り込み又は口座振替により農業公社に賃料を支払う。
- 乙は、手数料として、毎年賃料の1%とその手数料にかかる消費税等を負担する。乙は、借賃計に手数料等を加えた額を農業公社に納入する。
- 各筆の借賃年額は、100円未満切り捨てとし、太枠内（借賃の年額・借賃計・手数料+消費税等・所有者総計・借受者総計）は公社で記入する。
- 物納については、「農地の所有者」と「乙」自らの責によるものとし、受渡しについては、「甲」を介せず直接行うものとする。

農業委員・農用地利用最適化推進委員氏名 (C)	
-------------------------	--

共通事項（別紙）を了承し、この計画に同意する。

また、権利の設定を受ける者「乙」は、「農地法その他の農業に関する法令」の遵守状況等について3年間違反がない旨申告します。

権利の移転をする者「甲」	フリガナ 氏名・名称	Ⓜ	(同意日：令和 年 月 日)
権利の移転を受ける者「乙」	フリガナ 氏名・名称	Ⓜ	(同意日：令和 年 月 日)
公益社団法人佐賀県農業公社 (農地中間管理機構)	氏名・名称 公益社団法人佐賀県農業公社 理事長 ○○ ○○	Ⓜ	(同意日：令和 年 月 日)

※同意日は、押印日を記入

農作業に従事する者の配置状況		
市町名	氏名	住所地等

※複数市町で耕作している場合は上記に記入 ○/○ページ

(記載注意)

(1) この各筆明細は、権利を設定する当事者ごとに別葉とする。

(2) (A) 欄の「所在」は、市町、大字、字 別に記載する。

(3) (A) 欄の「面積」は、現況面積（実際に利用権設定する面積）及び賃料算定面積を記載する。

土地改良事業による一時利用の指定を受けた土地の場合には、実測面積を（ ）書きで下段に2段書きする。

なお、1筆の一部について権利が設定される場合には、〇〇㎡の内〇〇㎡と記載せしめる。

(4) (B) 欄の「権利の種類」は、「賃借権」、又は「使用貸借」と記載する。

(5) (B) 欄の「利用内容」は、権利設定による当該土地の利用目的（例えば米、麦、大豆、野菜等）を記載する。

(6) (B) 欄の「存続期間」は、「〇年」又は「〇年〇ヶ月」と記載する。

(7) (B) 欄の「借賃」は当該土地の1年分の借賃の額を記載する。

物納を実施する場合は、筆ごとに「10 a 当り」に品名（金納の10 a 当り単価〇円）、「年額」に数量（金納の年額）を記載する。

(8) 「借賃の支払方法」は、「令和〇〇年から令和△△年まで」及び「支払い回数〇〇回」を記載する。

(9) (C) 欄には、権利設定に当たり、調整等に参画した農業委員、農地利用最適化推進委員の氏名を記入する。

(10) (D) 欄には、添付書類を一部省略する場合に該当欄にチェックを入れる。

(11) 共通事項（別紙）を了承した上で、この計画に記名押印又は署名（自署）する。